

第1号議案 平成24年度愛知県一般会計予算

平成24年度愛知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,254,626,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(県債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる県債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 県債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成24年2月20日提出

愛知県知事 大村 秀 章

第1表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
1 県	税	884,700,000 <small>千円</small>
	1 県 民 税	358,859,001
	2 事 業 税	157,263,000
	3 地 方 消 費 税	145,031,000
	4 不 動 産 取 得 税	17,037,000
	5 県 た ば こ 税	15,275,001
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,701,001
	7 自 動 車 取 得 税	18,027,000
	8 軽 油 引 取 税	54,244,000
	9 自 動 車 税	116,270,000
	10 鉦 区 税	3,701
11 固 定 資 産 税	442,918	

	12 狩 獵 税	26,374
	13 産 業 廃 棄 物 税	509,001
	14 旧 法 に よ る 税	11,003
2 地 方 消 費 税 清 算 金		151,825,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	151,825,000
3 地 方 讓 与 税		89,248,001
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	83,800,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	5,070,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	332,000
	4 地 方 道 路 讓 与 税	1
	5 航 空 機 燃 料 讓 与 税	46,000
4 地 方 特 例 交 付 金		3,300,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	3,300,000
5 地 方 交 付 税		60,000,000
	1 地 方 交 付 税	60,000,000

6	交通安全対策特別交付金	2,300,000
	1 交通安全対策特別交付金	2,300,000
7	分担金及び負担金	13,466,386
	1 分担金	563,519
	2 負担金	12,902,867
8	使用料及び手数料	21,594,624
	1 使用料	9,940,966
	2 手数料	11,653,658
9	国庫支出金	187,918,530
	1 国庫負担金	112,081,411
	2 国庫補助金	71,263,967
	3 委託金	4,573,152
10	財産収入	6,890,955
	1 財産運用収入	2,176,510
	2 財産売払収入	4,714,445

11	寄	附	金		20,000								
	1	寄	附	金	20,000								
12	繰	入	金		213,890,697								
	1	特	別	会	計	繰	入	金	984,823				
	2	基	金	繰	入	金	212,905,874						
13	繰	越	金		1								
	1	繰	越	金	1								
14	諸	収	入		244,845,640								
	1	延	滞	金	加	算	金	及	び	過	料	等	4,054,695
	2	県	預	金	利	子	1						
	3	貸	付	金	元	利	収	入	220,035,840				
	4	受	託	事	業	収	入	2,918,216					
	5	収	益	事	業	収	入	14,460,639					
	6	利	子	割	精	算	金	収	入	73,000			
	7	雑	入	3,303,249									

15	県	債		374,626,166
	1	県	債	374,626,166
歳入合計				2,254,626,000
歳出				
	款	項	金額	
1	議会費			千円 3,278,523
	1	議会費		3,278,523
2	総務費			74,093,506
	1	知事政策費		1,179,913
	2	総務管理費		34,851,642
	3	徴税費		33,345,587
	4	市町村振興費		4,133,995
	5	選挙費		81,756
	6	監査委員費		322,051

	7 人 事 委 員 会 費	1 7 8,5 6 2
3 地 域 振 興 費		7,7 2 0,9 5 4
	1 地 域 振 興 総 務 費	7,7 2 0,9 5 4
4 県 民 生 活 費		1 1,2 6 4,5 2 0
	1 県 民 生 活 総 務 費	2,7 8 1,1 8 2
	2 文 化 学 事 振 興 費	3,5 6 0,0 3 5
	3 社 会 活 動 推 進 費	4 7 5,1 8 1
	4 統 計 調 査 費	1,0 9 5,7 8 6
	5 防 災 費	3,2 9 0,2 3 1
	6 災 害 救 助 費	6 2,1 0 5
5 環 境 費		6,3 4 9,9 6 6
	1 環 境 対 策 費	6,1 5 2,9 3 4
	2 自 然 環 境 費	1 9 7,0 3 2
6 健 康 福 祉 費		3 5 9,2 8 6,9 3 7
	1 健 康 福 祉 総 務 費	7 5,4 5 7,2 7 7

	2	生活保護費	4,299,766
	3	児童家庭費	59,501,393
	4	高齢福祉費	142,306,764
	5	障害福祉費	52,469,461
	6	生活衛生費	2,986,356
	7	保健所費	2,868,432
	8	医薬費	9,597,856
	9	上水道費	3,533,376
	10	県立病院費	6,266,256
7		産業労働費	228,457,581
	1	産業労働総務費	3,047,900
	2	商工業費	210,878,458
	3	観光費	459,403
	4	労政費	7,801,316
	5	職業能力開発費	3,217,545



	6 労働委員会費	212,141
	7 工業用水道費	2,840,818
8 農林水産費		65,100,614
	1 農業総務費	12,027,095
	2 畜産業費	1,702,415
	3 土地改良費	27,361,566
	4 農業用水費	10,571,695
	5 林業費	11,791,033
	6 水産業費	1,646,810
9 建設費		168,018,804
	1 建設管理費	6,787,180
	2 道路橋りょう費	70,600,906
	3 河川海岸費	28,746,547
	4 砂防費	5,087,621
	5 港湾費	9,476,158

	6	漁	港	費	1,250,503				
	7	都	市	計	画	費	27,924,081		
	8	建	築	費	936,111				
	9	住	宅	費	17,209,697				
10		警	察	費	156,824,988				
	1	警	察	管	理	費	143,476,238		
	2	警	察	活	動	費	13,348,750		
11		教	育	費	567,821,502				
	1	教	育	総	務	費	83,385,614		
	2	小	学	校	費	185,137,867			
	3	中	学	校	費	98,999,524			
	4	高	等	学	校	費	94,474,409		
	5	特	別	支	援	学	校	費	29,946,827
	6	生	涯	学	習	費	1,755,956		
	7	保	健	体	育	費	1,591,441		

	8 大 学 費	7,525,729
	9 私 立 学 校 費	65,004,135
12 災 害 復 旧 費		1,314,371
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	263,010
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,051,361
13 公 債 費		355,915,678
	1 公 債 費	355,915,678
14 諸 支 出 金		248,878,056
	1 諸 支 出 金	248,878,056
15 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		2,254,626,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 農 林 水 産 費	3 土 地 改 良 費	県営土地改良事業費	千円 169,000
		団体営土地改良事業費	14,000
		県営農地防災事業費	234,000
9 建 設 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費	1,575,000
		河川整備交付金事業費	930,000
	3 河 川 海 岸 費	床上浸水対策特別緊急事業費	401,000
		海岸整備交付金事業費	255,000
		砂防整備交付金事業費	345,000
	5 港 湾 費	港湾整備交付金事業費	278,000
		廃棄物処理施設整備費	15,000
	6 漁 港 費	漁港整備交付金事業費	108,000
	7 都 市 計 画 費	土地区画整理交付金事業費	79,000
街路整備交付金事業費		593,000	

		公園緑地整備交付金事業費	71,000
	9 住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 費	273,000
11 教 育 費	4 高 等 学 校 費	耐 震 改 修 費	1,041,000

第3表 債務負担行為						
事	項	期	間	限	度	額
西庁舎非常電源設備整備工事		平成25年度				千円 136,167
環境対策資金貸付		平成25年度				千円 300,000
環境対策資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償		平成24年度から	平成37年度まで			愛知県信用保証協会が、環境対策資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成24年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、14,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の3分の2に相当する額を補償するものとする。
高度先端産業立地促進補助		平成25年度から	平成26年度まで			千円 667,000
21世紀高度先端産業立地補助		平成25年度				千円 176,276
一般事業資金（短期資金）融資に係る愛知県信用保証協会損失補償		平成24年度から	平成45年度まで			愛知県信用保証協会が、一般事業資金（短期資金）貸付金について県の定める条件に基づき、平成24年度において金融機関と信用保証

		<p>契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、334,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の6分の1に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>経済環境適応資金融資に係る愛知県信用保証協会 損失補償</p>	<p>平成24年度から 平成45年度まで</p>	<p>愛知県信用保証協会が、経済環境適応資金貸付金について県の定める条件に基づき、平成24年度において金融機関と信用保証契約を行い、これによって代位弁済をしたことにより損失を生じた場合、3,038,000千円を限度として愛知県信用保証協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却予定額から中小企業信用保険法に基づく受領保険金を控除した額）の2分の1（再生・事業承継支援資金及びサポート資金のうち経済対策特別に係る融資については3分の2）に相当する額を補償するものとする。</p>
<p>あいち産業振興機構設備資金貸付事業損失補償</p>	<p>平成24年度から 平成36年度まで</p>	<p>あいち産業振興機構が小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基</p>

		<p>づく設備資金貸付事業として、平成24年度において小規模企業者等と設備資金貸付契約を行い、これによって損失を受けたときは、200,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。</p>
<p>あいち産業振興機構設備貸与事業損失補償</p>	<p>平成24年度から 平成36年度まで</p>	<p>あいち産業振興機構が小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づく設備貸与事業として、平成24年度において小規模企業者等と設備貸与契約を行い、これによって損失を受けたときは、1,350,000千円の範囲内において損失を補償するものとする。</p>
<p>労働者福祉資金（離職者生活資金）融資に係る日本労働者信用基金協会損失補償</p>	<p>平成24年度から 平成28年度まで</p>	<p>日本労働者信用基金協会が、平成24年度において労働者福祉資金（離職者生活資金）貸付金について県の定める条件により、東海労働金庫との信用保証契約に基づく代位弁済により損失を生じた場合、500千円を限度として日本労働者信用基金協会の損失額（当該代位弁済に係る求償権償却額）の5分の4に相当する額を補償するものとする。</p>



元愛知県勤労会館撤去工事	平成25年度	千円 430,530
雇用セーフティネット対策訓練業務委託契約	平成25年度	千円 429,660
農業近代化資金貸付金利子補給	平成25年度から 平成44年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成24年度において農業者等に農業近代化資金を貸し付けた場合、融資額3,000,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と農業近代化資金の貸付金利との差額について、292,771千円の範囲内において利子補給するものとする。
愛知県農林公社農用地等取得事業資金貸付金損失補償	平成24年度から 平成29年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成24年度において愛知県農林公社に対し、その実施する農用地等取得事業に要する資金について、1,299,548千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。
排水対策特別事業深池地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 218,000
たん水防除事業三宅川3期地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 110,000

たん水防除事業領内川城西地区排水機場機械設備 工事	平成25年度	千円 165,000
たん水防除事業新堀川1期地区排水機場設置工事	平成25年度	千円 136,000
たん水防除事業鍋田2期地区排水機場設置工事	平成25年度	千円 70,000
たん水防除事業鍋田2期地区排水機場機械設備工 事	平成25年度	千円 900,000
たん水防除事業日光西三期地区排水機場機械設備 工事	平成25年度から 平成27年度まで	千円 1,750,000
たん水防除事業蟹宝地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 240,000
たん水防除事業北浜南部1期地区排水機場機械設 備工事	平成25年度	千円 150,000
たん水防除事業酒手島地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 130,000
たん水防除事業天津地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 90,000
たん水防除事業新々田地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 150,000
たん水防除事業渥美第四地区排水機場機械設備工 事	平成25年度	千円 120,000
地盤沈下対策事業福田川地区排水機場設置工事	平成25年度	千円 70,000

地盤沈下対策事業福田川地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 270,000
地盤沈下対策事業小池用水地区管水路工事	平成25年度	千円 190,000
緊急農地防災事業五号地区排水機場機械設備工事	平成25年度	千円 145,000
愛知県農林公社造林資金貸付金損失補償	平成24年度から 平成75年度まで	日本政策金融公庫との契約により、日本政策金融公庫が平成24年度において愛知県農林公社に対し、その実施する造林事業に要する資金について、22,300千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、貸付金額に係る損失（日本政策金融公庫の定める条件による弁済を受けることができなかつた元本、利息及び遅延利息に相当する額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%の割合による利息）を補償するものとする。
漁業近代化資金貸付金利子補給	平成25年度から 平成44年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成24年度において漁業者等に漁業近代化資金を貸し付けた場合、融資額720,000千円を限度として金融機関がその業務に従って通常取得する金利と漁業近代化資金の貸付金利との差額

		について、64,777千円の範囲内において利子補給するものとする。
愛知県土地開発公社事業資金借入金債務保証	平成24年度から 平成29年度まで	千円 13,958,439 外に利息に相当する額を負担するものとする。
公共用地先行取得契約（愛知県土地開発公社）	平成24年度から 平成28年度まで	千円 5,446,540 外に利息及び事務費に相当する額を負担するものとする。
道路事業用地購入	平成24年度から 平成29年度まで	千円 2,044,810 外に利息に相当する額を負担するものとする。
河川事業用地購入	平成24年度から 平成29年度まで	千円 509,260 外に利息に相当する額を負担するものとする。
道路改良事業一般国道473号道路築造工事	平成25年度	千円 750,000
道路改良事業県道東三河環状線牛川トンネル（仮称）建設工事	平成25年度から 平成26年度まで	千円 3,300,000
道路改良事業県道名古屋岡崎線用地取得及び物件移転補償契約	平成25年度	千円 111,000
名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（政府資金）債務保証	平成24年度から 平成44年度まで	千円 1,545,000

名古屋高速道路公社有料道路整備資金借入金（民間資金）債務保証	平成24年度から 平成45年度まで	千円 29,974,000 外に利息に相当する額を負担するものとする。
橋りょう整備事業一般国道419号高浜立体下部工事	平成25年度	千円 150,000
橋りょう整備事業一般国道473号上衣文高架橋建設工事	平成25年度	千円 170,000
橋りょう整備事業一般国道473号大幡高架橋上部工事	平成25年度	千円 500,000
橋りょう整備事業県道西尾幸田線新汐川橋上部工事	平成25年度	千円 266,000
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事	平成25年度	千円 210,000
中小河川改良事業西光橋下部工事	平成25年度	千円 34,000
中小河川改良事業一般国道1号日光川日光大橋改築工事協定（国土交通省）	平成25年度から 平成29年度まで	千円 2,535,000
大規模河川管理施設機能確保事業日光川水閘門改築工事	平成25年度から 平成26年度まで	千円 3,775,000

床上浸水対策特別緊急事業東海道新幹線第2 広田川橋りょう下部補強工事協定（東海旅客鉄道株式会社）	平成25年度	千円 220,000
海岸高潮対策事業豊橋海岸改修工事	平成25年度	千円 300,000
街路新設改良事業西三河都市計画道路美合線新葺川橋（仮称）上部工事	平成25年度	千円 200,000
街路新設改良事業尾張都市計画道路巡見街道西光橋下部工事	平成25年度	千円 100,000
愛知県住宅供給公社事業資金貸付金損失補償	平成24年度から 平成28年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成24年度において愛知県住宅供給公社に対し、その実施する公社事業に要する資金について、12,600,000千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。
普通県営住宅建設工事	平成25年度から 平成26年度まで	千円 5,819,165
既設県営住宅長寿命化改善工事	平成25年度	千円 393,973
警察本部庁舎耐震改修工事	平成25年度から 平成27年度まで	千円 8,119,124
尾張地区新設養護学校建設工事	平成25年度	千円 1,630,608

私立学校施設設備整備費借入金償還補助	平成25年度から 平成28年度まで	千円 1,000,000
私立学校施設設備整備費借入金利子補給	平成25年度から 平成28年度まで	愛知県私学振興事業財団との契約により、愛知県私学振興事業財団が私立学校施設設備整備費貸付事業に必要な資金として、平成24年度において1,000,000千円を限度として金融機関から借り入れた場合、金融機関へ支払う金利について、225,000千円の範囲内において利子補給するものとする。
愛知県私学振興事業財団私立高等学校授業料軽減貸付金償還事業損失補償	平成24年度から 平成30年度まで	金融機関との契約により、金融機関が平成24年度において愛知県私学振興事業財団に対し、その実施する私立高等学校授業料軽減貸付金の償還期限を延長するために要する資金について、3,303,621千円を限度として貸し付けた場合、その資金を貸し付けたことによって損失を受けたときは、その損失を補償するものとする。
私立高等学校授業料軽減借入金償還補助（愛知県私学振興事業財団私立高等学校授業料軽減貸付金償還事業）	平成25年度から 平成30年度まで	千円 3,303,621

<p>私立高等学校授業料軽減借入金利子補給（愛知県私学振興事業財団私立高等学校授業料軽減貸付金償還事業）</p>	<p>平成25年度から 平成30年度まで</p>	<p>愛知県私学振興事業財団との契約により、愛知県私学振興事業財団が私立高等学校授業料軽減貸付金の償還期限を延長するために要する資金として、平成24年度において3,303,621千円を限度として金融機関から借り入れた場合、金融機関へ支払う金利について、1,040,643千円の範囲内において利子補給するものとする。</p>
<p>愛知県私学振興事業財団私立学校入学納付金貸付金損失補償</p>	<p>平成24年度から 平成33年度まで</p>	<p>愛知県私学振興事業財団が、金融機関からの借入金を資金として平成24年度において私立学校入学納付金貸付事業を実施したことによって損失を受けたときは、52,500千円の範囲内においてその損失を補償するものとする。</p>
<p>愛知県私学振興事業財団私立高等学校奨学資金貸付金損失補償</p>	<p>平成24年度から 平成34年度まで</p>	<p>愛知県私学振興事業財団が、金融機関からの借入金を資金として平成24年度において私立高等学校奨学資金貸付事業を実施したことによって損失を受けたときは、25,080千円の範囲内においてその損失を補償するものとする。</p>
<p>地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務保証</p>	<p>平成24年度から 平成34年度まで</p>	<p>平成24年度において、県が他の地方公共団体と地方債証券を共同発行することに係る</p>



		債務総額1,515,000,000千円から県の負担額60,000,000千円を除いた額1,455,000,000千円及びその利息に相当する額を負担するものとする。

第4表 県 債				
起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎設備整備費	千円 3,000	普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	9.0以内%	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないうで借り換えることができる。
臨時財政対策債	290,000,000			
調 整 債	3,800,000			
設楽ダム水源地域整備事業費負担金	158,000			
名古屋飛行場施設整備費	88,000			
消防学校施設設備整備費	110,000			
低公害公用車導入費	1,000			
大気汚染監視施設整備費	5,000			
石綿健康被害救済基金負担金	32,000			
自然公園施設整備費	5,000			
災害援護資金貸付金	1,666			
あいち健康の森健康科学総合センター施設設備整備費	38,000			
児童養護施設整備費補助金	56,000			

放課後児童クラブ室整備費補助金	13,000			
老人福祉施設設置費補助金	937,000			
第二青い鳥学園整備費	78,000			
障害者施設設置費補助金	126,000			
心身障害者コロニー施設設備整備費	8,000			
薬草園整備費	103,000			
水道事業会計出資金	2,486,000			
あいち産業科学技術総合センター施設設備整備費	70,000			
勤労福祉施設整備費	48,000			
かんがい排水事業費	192,000			
水環境整備事業費	230,000			
排水対策特別事業費	32,000			
水質保全対策事業費	139,000			
畑地帯総合土地改良事業費	235,000			
農村活性化住環境整備事業費	35,000			

農村自然環境整備事業費	36,000			
経営体育成基盤整備事業費	271,000			
広域営農団地農道整備事業費	230,000			
ふるさと水と土ふれあい事業費	14,000			
農地環境整備事業費	105,000			
農業水利施設保全対策事業費	121,000			
団体営土地改良事業費	7,000			
たん水防除事業費	1,251,000			
老朽ため池等整備事業費	67,000			
用排水施設整備事業費	116,000			
地盤沈下対策事業費	611,000			
海岸整備事業費	530,000			
防災ダム事業費	61,000			
国営附帯県営農地防災事業費	43,000			
特定農業用管水路特別対策事業費	217,000			

直轄土地改良事業費負担金	637,000			
林道事業費	302,000			
造林事業費	57,000			
治山施設費	861,000			
小規模治山施設費	500,000			
広域漁場整備事業費	19,000			
干潟・浅場造成事業費	21,000			
のり養殖経営構造改善事業費補助金	30,000			
県有施設耐震改修費	292,000			
人にやさしい街づくり県有施設整備事業費	1,000			
道路整備交付金事業費	13,868,000			
直轄道路事業負担金	10,539,000			
道路整備事業費	8,246,000			
名古屋高速道路公社出資金	967,000			
名古屋高速道路公社貸付金	1,275,000			

河川整備交付金事業費	4,529,000			
床上浸水対策特別緊急事業費	1,587,000			
直轄河川事業負担金	2,745,000			
河川整備事業費	1,341,000			
新丸山ダム地域整備事業費負担金	18,000			
海岸整備交付金事業費	1,184,000			
砂防整備交付金事業費	1,444,000			
直轄砂防事業負担金	46,000			
砂防整備事業費	323,000			
港湾整備交付金事業費	1,047,000			
廃棄物処理施設整備費	103,000			
直轄港湾改修事業負担金	390,000			
漁港整備交付金事業費	461,000			
土地区画整理交付金事業費	566,000			
土地区画整理事業貸付金	77,500			

街路整備交付金事業費	4,095,000			
公園緑地整備交付金事業費	1,227,000			
直轄公園事業負担金	203,000			
市街地再開発事業費補助金	212,000			
県営住宅建設費	3,128,000			
警察施設整備費	567,000			
交通安全施設整備費	900,000			
高等学校整備費	5,900,000			
特別支援学校整備費	225,000			
芸術大学音楽学部校舎整備費	1,591,000			
芸術大学施設設備整備費	5,000			
農林水産施設災害復旧費	46,000			
土木施設災害復旧費	341,000			
合 計	374,626,166			